

( 1 ) 実施機関名：

気象庁

( 2 ) 研究課題(または観測項目)名：

活火山データベース整備

( 3 ) 最も関連の深い建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

( 3 ) 地震・火山現象に関するデータベースの構築

ア. 地震・火山現象の基礎データベース

( 4 ) その他関連する建議の項目：

( 5 ) 本課題の 5 か年の到達目標：

全国の活火山の過去の活動についての文献・資料等の再調査や、再編成された観測網等を取りまとめ、日本活火山総覧を改訂する。

( 6 ) 本課題の 5 か年計画の概要：

平成 21～22 年度 過去の火山活動の調査に着手する

平成 22～23 年度 収集したデータを取りまとめて、火山噴火予知連絡会委員等の協力のもと確認・編集作業を実施

平成 23～24 年度 日本活火山総覧(第 4 版)を発刊

( 7 ) 計画期間中(平成 21 年度～25 年度)の成果の概要：

<平成 21 年度>

火山噴火予知連絡会火山観測体制等に関する検討会で検討を行い、日本活火山総覧改訂の基礎資料となる「47 火山の観測体制に関する検討結果」をとりまとめた。

また、42 火山 47 か所で深さ 100 メートル程度のボーリングコアを採取し、火山噴火予知連絡会コア解析グループにおいてコアの解析を行った。

<平成 22 年度>

火山噴火予知連絡会火山活動評価検討会で新たな活火山の認定について検討を行った。北海道の 3 火山(天頂山、雄阿寒岳、風不死岳)について活火山認定が適当と判断され、その結果を地元地方自治体に説明すると共に意見聴取を行った。

42 火山の 47 か所で採取したボーリングコアを火山噴火予知連絡会コア解析グループにおいて解析し、記載結果を取りまとめた報告書を刊行した。

<平成 23 年度>

火山噴火予知連絡会委員の協力も得ながら、日本活火山総覧を改訂し、第 4 版の原稿を作成した。

<平成 24 年度>

日本活火山総覧(第 4 版)の原稿編集については火山噴火予知連絡会火山活動評価検討会、及び各学識専門家によるチェックを受けて原稿が確定し、製本を行い学術専門家、関係機関等に配布し有効に利活用されている。

<平成 25 年度>

日本活火山総覧(第4版)を気象庁ホームページに掲載した。日本火山学会の協力を得て英語版を作成し、平成25年に鹿児島市で開催された IAVCEI(国際火山学及び地球内部化学協会)学術総会で電子ファイルとして参加者に配布した。英語版についても気象庁ホームページで公開を予定している。

(8)平成25年度の成果に関連の深いもので、平成25年度に公表された主な成果物(論文・報告書等):

気象庁,2013,日本活火山総覧(第4版),1-1502.

気象庁,2013,日本活火山総覧(第4版英語版).

(9)実施機関の参加者氏名または部署等名:

気象庁地震火山部火山課

他機関との共同研究の有無:有

火山噴火予知連絡会構成機関

(10)公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名:地震火山部管理課 地震調査連絡係長

電話:03-3212-8341(内線:4514)

e-mail:jmajishin\_kanrika@met.kishou.go.jp

URL:http://www.jma.go.jp

(11)この研究課題(または観測項目)の連絡担当者

氏名:宮下誠

所属:気象庁地震火山部火山課